

30年前の冷戦の終わりがもたらしたのはグローバルバリエーションだった。ヒト、モノ、カネ、技術が国境を縦横に越え、途上国を含めた世界の繁栄に大いに貢献した。それから30年たった2月のロシアのウクライナ侵略に端を発したG7を中心とする経済制裁は、金融、エネルギー、輸送など経済の多分野にわたってロシアを排除し市場を分断（デカップリング）しようとするものだ。中国やインドなどの諸国は経済制裁に参加しておらず、ロシア経済が直ちに分断されるものではないが、西側諸国によるSWIFTからの排除や

グローバルスコープ

安易な『市場分断』には注意



ウクライナ侵攻に端を発したロシアへの経済制裁（ロシア軍の攻撃で破壊されたウクライナの大学）

エネルギーの輸入禁止措置、投資の引き揚げなどはロシアにとっても国際社会にとっても

影響は大きい。とりわけエネルギー禁輸措置やウクライナやロシアからの小麦輸出の停止は既に世界各国のインフレや食糧危機に繋がっている。
ロシアとのデカップリングだけではない。

経済的相互依存と両立を

安全保障の見地から中国との経済取引を縮小しようという動きも顕著になりつつある。香港の民主化阻害に対する制裁や新疆ウイグル自治区の人権侵害に対する制裁、更には半導体などハイテク分野での対中取引の厳格化措置がとられ、サプライチェーン（供給網）の見直しなども行われている。もし中国がウクライナを侵略したロシアを支持し支援をしていくといった事が現実となれば、対中制裁も組上に上るだろうし、中露と西側諸国のデカップリングは本格化する事になる。グローバルバリエーションの終わりということか。

多くの新興国・途上国が、このようなデカップリングの動きに対して西側と連携することとは望めないのかもしれない。インドやASEAN諸国なども自国の利益を最優先するだろうし、西側と中露のいずれかを選ぶという事はしないだろう。そうすると、安全保障を優先したデカップリング措置が決して西側の利益に繋がることにはならないのかもしれない。ロシアの場合、経済規模は日本の3分の1程度であり、エネルギーと食糧分野を除けば悪影響は大きくないかもしれない。しかし中国の場合には世界各國と極めて濃密な経済相互依存関係が存在しており、多くの国で成長を阻害する要因となる。米国ですら2021年の対中貿易は史上最高額を記録しており、インフレ抑圧のためにトランプ前大統領が導入した高関税を下げる事が検討されている。

日本はこのような動きから最も影響を受ける国なのだろう。中国が東アジアで覇権をとるようなことは阻止しなければならぬし、安全保障上万全の措置をとるべきだが、安易にデカップリングを叫ぶのではなく、経済的な相互依存関係と両立するような重層的施策をとることが求められているのだろう。

（第2・第4水曜日掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中均